

高知市子ども・子育て支援事業計画

数値目標実績表

(令和元年度報告)

《数値目標実績表》

1 教育・保育

【市域全域】

(単位:人)

平成31年3月31日							
	1号認定	2号認定 (幼)	2号認定 (保)	3号認定 (0歳)	3号認定 (1・2歳)	合計	
①量の見込み(市内居住)	1,894	1,030	4,727	1,056	3,434	12,141	
②供給 (高知市 確保分)	特定教育・保育施設	788	724	5,777	974	3,345	11,608
	特定地域型保育事業	0	0	0	42	43	85
	確認を受けない幼稚園	1,784	0	0	0	0	1,784
	認可外保育施設	0	0	158	56	205	419
	合計	2,572	724	5,935	1,072	3,593	13,896
③利用 状況 (実績)	特定教育・保育施設	1,483	898	5,186	995	3,637	12,199
	特定地域型保育事業	0	0	0	89	95	184
	確認を受けない幼稚園	286	0	0	0	0	286
	認可外保育施設	0	0	131	46	260	437
	合計	1,769	898	5,317	1,130	3,992	13,106

平成30年度内部評価	
教育・保育	<p>事業所内保育事業所1施設(東部)を新規認可した。 また施設の増改築に伴い、1施設(南部地域)の利用定員を増員した。 市域全体としては供給量の範囲で受け入れができていたが、3号認定(0歳)(1・2歳)の利用については、定員の弾力運用等により供給量を超えて受け入れを行った。 保育提供区域別では、東部区域では3号認定(1・2歳児)、西部区域では3号認定(0歳児)、(1・2歳児)で供給量を超える受け入れとなっているが、南部、北部においては、いずれの区分でも供給の範囲内の利用となった。</p>

【東部区域】

(単位:人)

平成31年3月31日							
	1号認定	2号認定 (幼)	2号認定 (保)	3号認定 (0歳)	3号認定 (1・2歳)	合計	
①量の見込み(市内居住)	764	330	1,905	452	1,392	4,843	
②供給 (高知市) (確保分)	特定教育・保育施設	260	410	2,124	397	1,278	4,469
	特定地域型保育事業	0	0	0	34	29	63
	確認を受けない幼稚園	712	0	0	0	0	712
	認可外保育施設	0	0	79	22	85	186
	合計	972	410	2,203	453	1,392	5,430
③利用 (実績) (状況)	特定教育・保育施設	496	429	1,963	316	1,435	4,639
	特定地域型保育事業	0	0	0	60	46	106
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0
	認可外保育施設	0	0	78	22	128	228
	合計	496	429	2,041	398	1,609	4,973

※東部区域(南街, 北街, 下知, 江ノ口, 五台山, 高須, 布師田, 一宮, 秦, 大津, 介良)

【西部区域】

(単位:人)

平成31年3月31日							
	1号認定	2号認定 (幼)	2号認定 (保)	3号認定 (0歳)	3号認定 (1・2歳)	合計	
①量の見込み(市内居住)	828	541	2,159	458	1,465	5,451	
②供給 (高知市) (確保分)	特定教育・保育施設	333	207	2,681	431	1,499	5,151
	特定地域型保育事業	0	0	0	8	14	22
	確認を受けない幼稚園	967	0	0	0	0	967
	認可外保育施設	0	0	36	19	60	115
	合計	1,300	207	2,717	458	1,573	6,255
③利用 (実績) (状況)	特定教育・保育施設	779	310	2,487	461	1,706	5,743
	特定地域型保育事業	0	0	0	24	45	69
	確認を受けない幼稚園	286	0	0	0	0	286
	認可外保育施設	0	0	20	12	64	96
	合計	1,065	310	2,507	497	1,815	6,194

※西部区域(上街, 高知街, 小高坂, 旭街, 潮江, 初月, 朝倉, 鴨田)

【南部区域】

(単位:人)

平成31年3月31日							
	1号認定	2号認定 (幼)	2号認定 (保)	3号認定 (0歳)	3号認定 (1・2歳)	合計	
①量の見込み(市内居住)	293	170	737	150	589	1,939	
②供給 (高知市 確保分)	特定教育・保育施設	105	107	972	146	568	1,898
	特定地域型保育事業	0	0	0	0	0	0
	確認を受けない幼稚園	105	0	0	0	0	105
	認可外保育施設	0	0	3	4	21	28
	合計	210	107	975	150	589	2,031
③利用 状況 (実績)	特定教育・保育施設	182	159	736	218	496	1,791
	特定地域型保育事業	0	0	0	5	4	9
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0
	認可外保育施設	0	0	17	4	43	64
	合計	182	159	753	227	543	1,864

※南部区域(三里, 長浜, 御畳瀬, 浦戸, 春野)

【北部区域】

(単位:人)

平成31年3月31日							
	1号認定	2号認定 (幼)	2号認定 (保)	3号認定 (0歳)	3号認定 (1・2歳)	合計	
①量の見込み(市内居住)	15	5	10	11	13	54	
②供給 (高知市 確保分)	特定教育・保育施設	90	0	0	0	0	90
	特定地域型保育事業	0	0	0	0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0
	認可外保育施設	0	0	40	11	39	90
	合計	90	0	40	11	39	180
③利用 状況 (実績)	特定教育・保育施設	26	0	0	0	0	26
	特定地域型保育事業	0	0	0	0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0
	認可外保育施設	0	0	16	8	25	49
	合計	26	0	16	8	25	75

※北部区域(鏡, 土佐山)

2 地域子ども・子育て支援事業

(1) 時間外保育事業

(単位:人)

平成30年度					
	市域全域	東部	西部	南部	北部
供給(目標)	2,926	801	1,368	752	5
利用実績	3,412	1,129	1,496	782	5
内部評価	延長保育を市内86施設(保育所60, 認定こども園17, 小規模7, 事業所内2)で実施し, 供給目標を充足した。				

(2) 一時預かり事業

(単位:人日)

平成30年度		
	幼稚園	その他
供給(目標)	271,905	12,345
利用実績	271,905	11,058
内部評価	幼稚園型を市内施設(幼稚園5, 認定こども園19)で実施。また, 保育所併設の一般型を市内9施設で実施。	

(3) - ① 放課後児童健全育成事業(低学年:1~3年生)

(3) - ② 放課後児童健全育成事業(高学年:4~6年生)

(単位:人)

平成30年度		
	低学年	高学年
供給(目標)	3,304	636
利用実績	3,550	528
内部評価	利用人数は, 供給(目標)人数に対し, 低学年で上回る結果となった。	

[校区別]平成30年度実績

(単位:人)

	低学年	高学年	計		低学年	高学年	計
1 朝倉小	128	17	145	22 大津小	124	18	142
2 朝倉第二小	157	21	178	23 介良小	91	16	107
3 鴨田小	154	23	177	24 介良潮見台小	58	12	70
4 神田小	151	9	160	25 五台山小	19	1	20
5 旭小	83	18	101	26 潮江小	78	12	90
6 旭東小	69	10	79	27 潮江東小	72	14	86
7 横内小	173	5	178	28 潮江南小	74	12	86
8 第四小	88	23	111	29 十津小	77	15	92
9 第六小	39	12	51	30 三里小	44	20	64
10 小高坂小	92	12	104	31 横浜小	90	18	108
11 初月小	175	4	179	32 横浜新町小	137	29	166
12 一ツ橋小	88	0	88	33 長浜小	78	19	97
13 江ノ口小	49	10	59	34 浦戸小			0
14 秦小	181	26	207	35 布師田小			0
15 泉野小	131	7	138	36 久重小			0
16 一宮小	127	28	155	37 行川小			0
17 一宮東小	93	6	99	38 鏡小			0
18 はりまや橋小	103	5	108	39 土佐山小			0
19 江陽小	90	27	117	40 春野東小	103	14	117
20 昭和小	142	31	173	41 春野西小	37	9	46
21 高須小	155	25	180	合計	3,550	528	4,078

(4)地域子育て支援拠点事業 (単位:人日, 0~5歳推計)

	平成30年度	内部評価	平成30年度に、新規の3施設の開所があり利用実績の伸びに繋がっている。今後も引き続き利用促進に取り組む。
供給(目標)	48,552		
利用実績	109,454		
施設数	11		

(5)病児保育事業 (単位:人日)

	平成30年度	
	病児対応型 病後児対応型	体調不良児対応型
供給(目標)	2,030	3,988
利用実績	1,765	7,660
内部評価	前年度に引き続き供給(目標)に対し利用実績が下回った。今後も引き続き利用しやすい環境, 制度づくりに取り組む。体調不良児対応型は供給(目標)を大幅に超える利用実績であった。	

(6)子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター) (単位:人日)

	平成30年度	内部評価	前年度に引き続き供給(目標)に対し利用実績が下回った。兄弟児の預かりや1人あたりの援助回数が大幅に減ったことが要因としてある。引き続きニーズの把握と利用促進に取り組む
供給(目標)	3,172		
利用実績	2,226		

(7)子育て短期支援事業 (単位:人日, 0~18歳推計)

平成30年度	
	ショートステイ
供給(目標)	960
利用実績	152
内部評価	保護者の体調不良等一時的に養育が困難となった場合において、子育て不安や負担の解消を図るなど、一定の効果を得ることができた。 トワイライトステイについては、利用実績なし。

(8)-①養育支援訪問事業 (単位:件)

平成30年度	
利用実績	284
提供体制の確保内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実施体制 : 家庭訪問支援員 3人 (児童の養育環境や家庭調整等に関する相談・援助等について相当の知識及び経験を有する者であって、各種福祉施策についても知識を有している保育士・ヘルパー・栄養士等) ・実施機関 : 乳児院 高知聖園ベビーホーム 児童家庭支援センター 高知みその ・委託団体等 : 社会福祉法人 みその児童福祉会
内部評価	専門職の訪問支援により養育に関する指導・助言や家事支援を実施。これにより、適切な養育の確保やその他の福祉サービスへ繋げることができた。特定妊婦等について、妊娠期から出産後まで継続的に関わることができている。

(8)-②子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

平成30年度	
提供体制の確保内容	実施事業:児童虐待予防講演会(11月),「児童虐待対応の手引き」の改訂・配布 実施機関:子ども家庭支援センター
内部評価	深刻化・複雑化する児童虐待への対応にあたり、地域で子どもにかかわる関係機関の専門性の強化と顔の見える関係づくりを進めることができた。また、地域住民に対して、児童虐待予防にむけた啓発を図ることができた。

(9)妊婦健康診査

平成30年度	
実績(健診回数)	28,887回
提供体制の確保内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実施場所及び実施体制:県内の医療機関又は助産所に高知県が広域で委託契約して実施(実施主体は高知市) ※契約先:高知県医師会/国立病院機構高知病院/高知大学医学部附属病院/あき総合病院/幡多けんみん病院/高知医療センター/助産所等(3か所) ・検査項目:国で定められた検査項目+子宮頸管長測定+細菌培養検査 ・実施時期:原則として妊娠期間中の国基準に定める時期(受診回数14回)
内部評価	妊婦一人当たりの平均受診回数は12.0回であり、一定の受診はできていると考える。今後も妊婦が安心して妊娠期を過ごし、出産を迎えることができるよう、妊婦健診の重要性の啓発、健診未受診者への受診勧奨等に取り組んでいく。

(10)乳児家庭全戸訪問事業

平成30年度		(単位:人)
実績	2,361人	
提供体制の確保内容	・実施体制:子育て支援訪問員 21人 地区担当保健師 12人 ・実施機関:高知市役所 こども未来部 母子保健課	
内部評価	対象乳児2,436人のうち、2,361人の家庭を訪問し、子育てに関する助言や情報提供を行った。訪問実施率は96.9%で、今後もすべての対象家庭への訪問実施を目指すとともに、訪問が不成立であった場合においても、電話や再度の訪問等による状況把握に努めていく。	

(11)利用者支援事業

(単位:施設数)

平成30年度			
	基本型	特定型	母子保健型
供給(目標)	—	1	1
実績	—	1	1
内部評価	保育幼稚園課に窓口において各種利用者支援を実施。供給(目標)を充足した。 母子保健型の実施施設は1か所であるが、母子保健コーディネーター3名を配置し、妊産婦等に対する情報提供、相談支援を行った。母子保健課への妊娠届出を推奨するよう産科医療機関に依頼するとともに広報でも市民に周知		

(12)実費徴収に係る補足給付を行う事業

平成30年度		(単位:人)
実績	2,598	
提供体制の確保内容	実施	
内部評価	保育所等に在園する対象児童に対し、補足給付を行った。	

(13)多様な主体の参入促進事業

平成30年度	
実績	対象施設なし
提供体制の確保内容	実施
内部評価	平成30年度実績なし。

3 児童福祉法第56条の4の2第1項に規定する市町村整備計画

(1) 保育所整備計画(へき地保育所含む)

平成30年度の整備計画・実績

	区分	市域全域	東部	西部	南部	北部	内 訳	耐震施設数計	耐震化率	対象施設数	備 考
実施・計画数	公立	2	2	0	0	0	耐震化工事2施設	27	100.0%	27	
	私立	4	1	1	2	0	耐震化工事4施設	60	100.0%	60	
	合計	6	3	1	2	0		87	100.0%	87	
実績	公立	2	1	0	0	1	耐震化工事2施設	25	96.15%	26	
	私立	5	2	1	2	0	耐震化工事5施設	58	95%	61	
	合計	7	3	1	2	1		83	95.40%	87	
内部評価	改築工事5施設完了。改修工事2施設完了。 改築工事1施設が令和元年度に繰越。										

(2) 幼保連携型認定こども園整備計画

平成30年度の整備計画

	区分	市域全域	東部	西部	南部	北部	内 訳	耐震施設数計	耐震化率	対象施設数	備 考
実施・計画数	公立	0	0	0	0	0		0	-	0	
	私立	0	0	0	0	0		6	100.0%	6	
	合計	0	0	0	0	0		6	100.0%	6	
実績	公立	0	0	0	0	0		0	-	0	
	私立	0	0	0	0	0		3	60%	5	
	合計	0	0	0	0	0		3	60%	5	
内部評価	改修工事1施設が令和元年度に実施予定。										

4 放課後子ども総合プラン

(1) 放課後児童クラブ

[市域全域]

(単位:校)

年度	平成29年度実績	平成30年度実績
①クラブ数	85	88
②実施小学校数	35	35
内部評価	入会申込者数の増加等により、クラブ数は、前年度実績を3クラブ上回る88クラブで開設する結果となった。	

(2) 放課後子供教室

[市域全域]

(単位:校)

年度		平成29年度実績	平成30年度実績
①教室数	1～3年生	7	7
	4～6年生	34	34
②実施小学校数		41	41
内部評価	全ての市立小学校・義務教育学校で子供教室を実施する結果となった。		

○一体的に実施する平成31年度に達成されるべき目標事業量(箇所数)

[市域全域]

(単位:校)

年度	平成29年度実績	平成30年度実績
① 児童クラブ実施校数	35	35
② 子供教室実施校数	41	41
③一体的に実施する箇所数(学校数)	0	0
内部評価	放課後児童クラブ及び放課後子供教室の一体的実施に向けて、放課後児童等対策推進委員会等において検討を行った。今後は引き続き研究を重ねつつ、事業実施に向けて取り組む。	